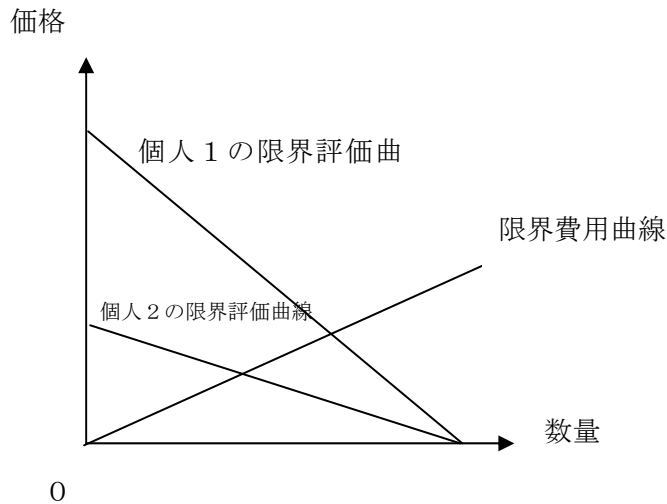


【No.29】

図は、個人1と個人2から成る社会における、各個人の公共財に対する限界評価曲線と公共財供給のための限界費用曲線を表したものである。



個人1の限界評価曲線は $P_1 = a - bQ_1$ 、個人2の限界評価曲線は $P_2 = c - dQ_2$ であるとする。  $P_1$ は個人1の公共財に対する限界評価、 $Q_1$ は個人1の需要量、 $P_2$ は個人2の公共財に対する限界評価、 $Q_2$ は個人2の需要量を表し、 $a$ 、 $b$ 、 $c$ 、 $d$ は正の定数である。

また、限界費用曲線は  $MC = eS$  であるとする。ここで、 $MC$ は限界費用、 $S$ は供給量を表し  $e$ は正の定数である。

このとき、最適な公共財の供給量として正しいのはどれか。

1.  $\frac{a+b}{c+d+e}$
2.  $\frac{a+c}{b+d+e}$
3.  $\frac{a+d}{b+c+e}$
4.  $\frac{b+d+e}{a+c}$
5.  $\frac{c+d+e}{a+b}$

正答 2

公共財の最適供給量は需要曲線と供給曲線（MC 曲線の交点で決まります）

ですから、市場全体の需要曲線を出して、MC 曲線との交点を求めればいいわけです。

しかし、公共財の場合は需要曲線の出し方が特殊です。 $P=P_1+P_2$  とします。また、数量も一つあれば複数で同時に使えるので $Q=Q_1=Q_2$  となります。

市場全体の需要曲線（限界評価）は

$$P=P_1+P_2=a-bQ_1+c-dQ_2$$

$$Q=Q_1=Q_2 \text{ より}$$

$$P=a-bQ+c-dQ=a+c-(b+d)Q$$

$$P=a+c-(b+d)Q$$

次に供給曲線ですが  $MC=eS$  です。ここで  $S$  は供給量ですから、均衡では  $S=Q$  となります。

$$\text{従って、} MC=eQ$$

均衡点では  $P=MC$  より

$$a+c-(b+d)Q=eQ$$

$$(b+d+e)Q=a+c$$

$$Q=\frac{a+c}{b+d+e}$$

### 【No.30】

ラムゼイ型の最適課税理論に関する A、B、C の記述のうち、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。

- A. 各財の補償需要が独立である場合、各財の税率は各財の需要の自己価格弾力性に逆比例するように決定されなければならない。
- B. 資源配分の効率性の観点から、生活必需品には相対的に低い税率で課税する一方、贅沢品には相対的に高い税率で課税することになる。
- C. 所得分配の公平性の観点から、所得水準の低い人が相対的に多く消費する財には高い税率を適用する一方、所得水準の高い人が相対的に多く消費する財には低い税率を適用することになる。

1. A
2. B
3. C
4. A、B
5. A、B、C

正答 1

ラムゼイルールによれば、需要の価格弾力性の低い財ほど高い税率を課し、そうでないものには低い税率を課した方が資源配分の中立性の観点から望ましいことになります。

Bは、生活必需品に低い税率としているので、ダメです。生活必需品は相対的に需要の価格弾力性が低いので（価格が上がったからといって買うのを減らせないから）高い税率を課するのがいいわけです。

Cラムゼイルールは、所得配分の公平性などは考慮していません。それに公平性の観点からは所得配分の低い人が多く消費する財ほど低い税率であるべきです。

【No.31】

完全競争市場における、ある財の課税前の需要曲線と供給曲線が次のように与えられている。

$$D = -\frac{5}{11}P + 200$$

$$S = \frac{21}{8}P - 50$$

ここで、Dは需要量、Sは供給量、Pは価格を表す。政府がこの財に対して、税率10%の消費税を課税するとき、課税後の税込み価格として最も妥当なのはどれか。

なお、納税義務者は企業とする。

1. 44
2. 55
3. 66
4. 77
5. 88

正答 5

$$S = \frac{21}{8}P - 50 \quad \text{より} \quad \text{両辺に} 8 \text{ をかけて}$$

$$8S = 21P - 400$$

$$P = \frac{8}{21}S + \frac{400}{21}$$

これに 10%課税すると新しい供給曲線になります。

$$P = (1 + 0.1) \left( \frac{8}{21}S + \frac{400}{21} \right) = \frac{8.8}{21}S + \frac{440}{21}$$

これが税込みの新しい供給曲線です。

ここで、均衡では  $D=S$  ですから、需要曲線を  $S$  に代入します。

$$P = \frac{8.8}{21} \left( -\frac{5}{11}P + 200 \right) + \frac{440}{21}$$

$$P = -\frac{4}{21}P + \frac{1760}{21} + \frac{440}{21}$$

$$\frac{25}{21}P = \frac{2200}{21}$$

$$P = 88$$

【No.32】

公債の中立命題に関する次の文の A~D に当てはまるものの組み合わせとして最も妥当なのはどれか。

A の中立命題とは、公債発行と公債償還とが同一の世代に限定されているなら、ある一定の政府支出を公債発行と課税調達とで賄うのでは全く同じ経済効果を持つ、というものである。これに対し B は、人々の利他的な遺産動機が存在を考えれば、同一の世代に限定されることなく、世代をまたがる公債の問題においても中立命題が成立するとした。

なお、中立命題が成立するには C のように租税体系が民間の経済活動に対して歪みをもたらないことや、家計が流動性制約の状況に D ことなどの前提条件を満たす必要がある。

	A	B	C	D
1.	リカード	バロー	一括固定税	ある
2.	リカード	バロー	一括固定税	ない
3.	リカード	バロー	所得税	ない
4.	バロー	リカード	一括固定税	ない
5.	バロー	リカード	所得税	ある

正答 2

A：中立命題はもともとリカードです。

B：バローも合理的な期待形成の下ではそれが成り立つとしました。

C：一括固定税は資源配分に比較的中立的です。

D：中立命題における等価定理は、政府が財源を調達するのに、租税で行っても公債で行っても同じというものです。つまり、公債の発行は将来の増税を予想させるので人々は将来の増税に備えるために貯蓄を増やし、現世代の消費が減少するというものです。この増加した貯蓄は公債の購入に充てられます。

流動性制約とは、家計が資金難にあるのに、借り入れできないとか、借り入れ利率が高いというケースです。公債発行による増税を予測するということは、いま政府に税金を払うのか、後で払うかの違いです。今増税で払うのか、公債発行によって後に公債の利子も含んだ増税で払うのかということです。公債というのは、税金の猶予をしてもらっているのと同じなんです。今増税せずに将来増税するということは、要するに国からお金を借りているのと同じです。お金が無くて流動性制約にある家計にとっては、今、増税されると、足りない分は高い金利での借り入れになります。それよりも、公債発行で将来の増税にしてもらった方が、得だということになります。こういう場合には、公債を発行しても将来に備えて貯蓄が増えるということはありません。

【No.33】

財政に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 予算には歳入予算と歳出予算がある。歳入予算では、歳入の収納は予算に拘束される一方、歳出予算では項に定められた金額を超過して支出することや、項で定められた目的以外に支出することが許されている。
2. 通常の財政収支とは、税収等から一般歳出等（歳出総額から過去の借り入れに対する償還及び利払いを除いたもの）を差し引いた収支を意味する。一方、基礎的財政収支（プライマリー・バランス）とは、税収等から歳出総額を差し引いた収支を意味し、「基礎的財政収支が均衡する」とは歳出総額が税収等のみで賄えている状態を指す。
3. 財政赤字が累積して債務残高が増加すると、利払費の増加により財政が硬直化するとともに、財政赤字を賄うために市中資金が公債へ流入し、資金需要の低迷による金利の下落、民間設備投資の促進（クラウドディング・イン）をもたらすことになる。
4. 道路特定財源とは、道路整備と二酸化炭素の排出削減などといった地球温暖化対策に用途を特定された自動車間接諸税であり、道路整備の利益を受ける自動車メーカーがその費用を負担するという応能負担の原則に則した特定財源制度の一つである。
5. 地方公共団体の自らの財源調達能力には著しい地域格差が見られるため、国は、国民の租税負担の公平化や一定の行政水準の維持などの観点から、地方交付税等により、地方公共団体の財政力の格差の調整や地方行政を実施するために必要な財源の保障を行っている。

正答 5

1. 項に定める目的以外には支出できません。もちろん金額を超過して支出はできません。ただし、他の項に移し替えて使う「移用」は国会であらかじめ議決を経ておけば、財務大臣の承認でできます。
2. 通常の財政収支の説明と、基礎的財政収支の説明が逆です。
3. 民間の資金を国が吸い上げてしまうのでクラウドディング・アウトが発生します。
4. 道路特定財源は、揮発油税や自動車取得税、自動車重量税などで、メーカーではなく、基本的に車のユーザーが支払うこととなります。

【No.34】

我が国の財政事情に関する A～D の記述のうち、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。

- A. 平成 20 年度当初予算における新規国債の発行予定額は約 25 兆円であり、4 年連続の減額となっている。また、同予算における公債依存度は 30.5%となる見込みであり、当初予算ベースでは 5 年連続で改善する見込みとなっている。
- B. 平成 20 年度当初予算における社会保障関係費は一般会計の 26.2%を占めている。主要経費別に見ると、社会保障関係費のうち社会保険費のウェイトの上昇が見られ、社会保険費は近年では社会保障関係費総額の約 8 割を占めている。
- C. 原油価格の高騰などを受けて、エネルギーの安定供給の確保に重点的に取り組む事になった結果、平成 20 年度当初予算におけるエネルギー対策費は一般会計の 5.0%を占めるに至っている。また、同予算におけるエネルギー対策費の伸び率は一般歳出のうちで最も大きくなっている。
- D. 平成 20 年度財政投融资計画額は、現下の経済情勢に配慮した結果、対前年度比 2.1%増の約 83 兆円となっている。これは、ピーク時（平成 8 年度）の約 10 分の 1 の水準である。また、平成 20 年度末財政投融资計画残高は約 553 兆円となる見込みとなっている。

- 1. A
- 2. B
- 3. A、B
- 4. A、C
- 5. C、D

正答 3

- C. エネルギー対策費は 1%ほどです。伸び率はわずか 0.1%です。食料安定供給費が伸び率が一番高く 40%くらいです。
- D. 13 兆 8000 億円ほどです。ちなみに 83 兆円は一般会計予算です。553 兆円は国債残高で、一般会計の税収の約 10 年分です。

【No.35】

次の文章は、我が国の財政状況を月収約 40 万円の家計簿に例えたものである。

この文章の空欄 A～E に該当する数値を入れた場合に、妥当なものを組み合わせたのはどれか。

平成 20 年度当初予算の税込・税外収入を合わせると約 57.7 兆円となっており、これが約 40 万円の月収に相当するとすれば、ローン元利払い（国債費）に約  万円が充てられ、可処分所得は約  万円となる。

一方、この家計は、家計費（一般歳出）として月々約  万円を必要としており、また郷里への仕送り（地方交付税交付金等）にも約  万円が必要である。

したがって、月収でまかないきれない分は、借金（国債）で調達しなければならない。この家計の借金は、年々増え続けており、その残高は約  万円に達する状況となっている。

	A	B	C	D	E
1.	14	26	33	11	4600
2.	14	26	11	33	2300
3.	14	26	33	11	2300
4.	7	33	11	33	2300
5.	7	33	33	11	4600

正答 1

- A. 平成 20 年において約 20 兆円が公債費です。また、借り入れ（公債収入）を除いた収入は 58 兆円ですので、3 分の 1 強が公債費ということになります。そうすると 40 万円の月収の 3 分の 1 強ですから、選択肢からみて 14 万円となります。
- B. 可処分所得は  $40 - 14 = 26$  です。
- C. また平成 20 年度の一般会計の歳出は約 83 兆円です。そこから公債費の 20 兆円と地方交付税 17 兆円を引くと 46 兆円が一般歳出です。58 兆円の収入のうち 46 兆円は 8 割くらいに当たりますから  $40 \times 0.8 = 32$  万円 C は約 33 万円です。
- D. 地方交付税は 17 兆円ですので、58 兆円に対して 3 分の 1 弱です。40 万円の 3 分の 1 弱なので 13 万円以下です。選択肢から見て 11 です。
- E. 国債残高は一般会計税収の約 10 年分ですので、4600 万円というのが選択肢の中では一番近いですね。